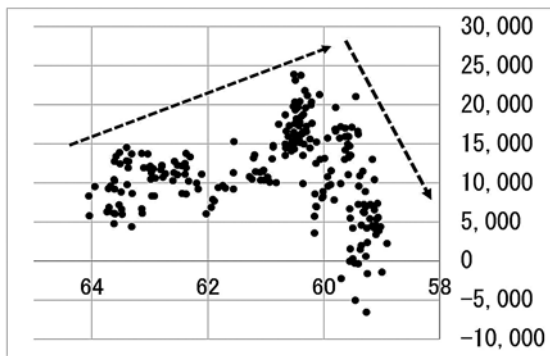


2000年代半ばから2014年までの間に、日本の経常収支黒字額が急激に縮小しました。特に14年上半期には日本の経常収支が赤字に転じましたが、これは経常収支の統計データが利用可能な1985年以降で初めての出来事であったため、大きな注目を集めました。今年に入ってから黒字額が以前の水準に戻りつつありますが、今後の日本の経常収支はどのような推移するのでしょうか？ここでは経常収支と高齢化の関係に注目したいと思います。

経常収支は、その国の貯

高齢化と経常収支



縦軸：経常収支（億円）、横軸：労働力率（%）
出所：財務省「国際収支状況」、統計局「労働力調査」

が寄与していると考えられます。

例えば、人々が現役世代に貯蓄をして、退職後はその貯蓄を取り崩して生活すると考えます。この場合、高齢者の増加により貯蓄取り崩し主体の比率が経済全体で増えるため、貯蓄額は高齢化の進行に伴って減少

する国を考えましょう。この場合、貯蓄のうち国内の投資に回されない余剰資金を海外へ貸し付けるため（資本輸出）、経常収支は黒字化します。一方、国内の貯蓄が不足しており投資を賄うことが出来ない国では、その不足分を海外からの借り入れに頼るため（資

本輸入）、経常収支は赤字化します。以上より、過剰な国内貯蓄の一部を海外へ輸出するというパターンが定着したために、日本の経常収支は長期にわたって黒字であったと解釈されます。したがって、この貯蓄額が減少すれば経常収支黒字額が縮小するでしょうし、場合によっては赤字に転じていても不思議ではありません。そして、日本の貯蓄率は実際に低下傾向にあり、急速な高齢化

グラフは、1996年1

月から2015年10月までの経常収支と労働力率（全人口に占める労働者の割合）の関係を示しています。退職した高齢者の増大により労働力率は低下しますが、これが60%を下回って

から経常収支が大幅に減少していることが分かります。上述した貯蓄の取り崩しや現役世代の負担増の影響が顕著に現れたのかもしれない。

しかしながら、出生率の変化や労働政策（定年の延長）など別の人口要因が影響している可能性もあり、経常収支と人口構造の関係については更なる検証が必要

高齢者増大で日本の貯蓄率は低下

蓄と投資のバランスによって決まると考えられます。例えば、積極的に貯蓄をしており、その額が投資を上



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授
稲垣 一之

いながき かずゆき 国際金融論。神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了。博士（経済学）。1979年生まれ。

